

令和4事業年度

財 務 諸 表

(第 1 9 期)

自:令和 4年 4月 1日

至:令和 5年 3月31日

国立大学法人秋田大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
重要な会計方針	8
会計方針の変更	9
注記事項	10
減損に係る注記	15
重要な債務負担行為	16
債務保証	16
重要な後発事象	16
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年 3月31日)

[単位:千円]

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	17,421,145	
減損損失累計額	<u>△ 4,229,950</u>	13,191,195
建物	44,710,088	
減価償却累計額	△ 22,978,730	
減損損失累計額	<u>△ 20,429</u>	21,710,928
構築物	4,229,682	
減価償却累計額	△ 2,991,592	
減損損失累計額	<u>△ 2,765</u>	1,235,324
機械装置	69,535	
減価償却累計額	△ 68,650	
減損損失累計額	<u>△ 571</u>	314
工具器具備品	28,843,107	
減価償却累計額	<u>△ 21,715,499</u>	7,127,608
図書		1,844,994
美術品・收藏品		39,438
車両運搬具	35,015	
減価償却累計額	<u>△ 26,257</u>	8,757
建設仮勘定		<u>461,644</u>
有形固定資産合計		45,620,206
2 無形固定資産		
特許権		17,714
特許権仮勘定		16,482
電話加入権		198
ソフトウェア		61,233
水道施設利用権		<u>8,392</u>
無形固定資産合計		104,020
3 投資その他の資産		
投資有価証券		15,095
長期貸付金		5,931
その他		<u>70,065</u>
投資その他の資産合計		91,092
固定資産合計		<u>45,815,318</u>
II 流動資産		
現金及び預金		9,559,977
未収学生納付金収入		51,457
未収附属病院収入	4,493,974	
徴収不能引当金	<u>△ 93,797</u>	4,400,177
その他未収入金		503,827
たな卸資産		20,365
医薬品及び診療材料		453,685
前払費用		<u>22,497</u>
流動資産合計		<u>15,011,988</u>
資産合計		<u>60,827,307</u>

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)		3,087,689	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		80,852	
長期借入金		12,020,498	
引当金			
退職給付引当金	951,369	951,369	
資産除去債務		38,173	
長期未払金		289,864	
長期リース債務		237,431	
固定負債合計			16,705,878
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		95,909	
預り施設費 (注)		6,338	
預り補助金等 (注)		1,120	
寄附金債務 (注)		2,206,353	
前受受託研究費 (注)		417,440	
前受共同研究費 (注)		57,002	
前受受託事業費等 (注)		2,040	
前受金		329,234	
科学研究費助成事業等預り金 (注)		212,646	
預り金		92,577	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		111,108	
一年以内返済予定長期借入金		1,296,164	
未払金		3,747,289	
未払費用		275,527	
未払消費税等		13,404	
引当金			
賞与引当金	187,027	187,027	
リース債務		523,743	
その他流動負債		322	
流動負債合計			9,575,250
負債合計			26,281,129
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		20,411,498	
資本金合計			20,411,498
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,827,811	
減価償却相当累計額(-) (注)		△ 14,486,615	
減損損失相当累計額(-) (注)		△ 4,234,857	
利息費用相当累計額(-) (注)		△ 2,060	
除売却差額相当累計額(-) (注)		△ 1,888,120	
資本剰余金合計			216,158
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		7,877,319	
当期末処分利益		6,042,443	
(うち当期総利益)	(6,042,443)	
利益剰余金合計			13,919,763
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 1,242	
評価・換算差額等合計			△ 1,242
純資産合計			34,546,178
負債純資産合計			60,827,307

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

[単位:千円]

経常費用			
業務費			
教育経費	1,514,718		
研究経費	1,373,653		
診療経費	17,255,597		
教育研究支援経費	339,600		
受託研究費 (注)	313,117		
共同研究費 (注)	143,616		
受託事業費等 (注)	236,596		
役員人件費	107,759		
教員人件費	7,074,890		
職員人件費	8,571,718	36,931,268	
一般管理費		928,109	
財務費用			
支払利息	49,322		
為替差損	75	49,397	
雑損		2,521	
経常費用合計			37,911,297
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		9,141,918	
授業料収益		2,679,654	
入学金収益 (注)		373,616	
検定料収益		81,703	
附属病院収益		22,538,002	
受託研究収益 (注)		382,247	
共同研究収益 (注)		179,213	
受託事業等収益 (注)		236,655	
寄附金収益 (注)		521,585	
施設費収益 (注)		80,799	
補助金等収益 (注)		1,358,344	
雑益			
財産貸付料収入	34,283		
寄宿料収入	40,888		
入場料収入	300		
著作権料・特許料収入	1,719		
大学入学共通テスト実施料収入	9,802		
文献複写料収入	248		
手数料収入	2,320		
物品等売却収入	3,529		
損害賠償保険料収入	21,893		
研究関連収入	146,035		
その他の雑益	302,333	563,355	
経常収益合計			38,137,097
経常利益			225,799
臨時損失			
固定資産除却損		24,986	
減損損失		18,068	
過年度教員人件費		129,714	172,770
臨時利益			
固定資産売却益		242	
資産見返運営費交付金等戻入 (注)		4,076,001	
資産見返寄附金戻入 (注)		525,744	
資産見返物品受贈額戻入 (注)		1,378,397	
補助金等収益 (注)		109	5,980,495
当期純利益			6,033,525
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			8,918
当期総利益			6,042,443

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		6,042,443	
減価償却相当額	△ 867,127		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	△ 134		
除売却差額相当額	△ 26,334		
賞与引当増加相当額	△ 99,554		
退職給付引当増加相当額	△ 172,023		
小計		△ 1,165,174	
施設費収益相当額		555,314	
その他		918	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>5,433,502</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	374,340
当期支出額	380,443

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔単位:千円〕

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計	
	政府 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相 当累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究診療 及び組織運営 等積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期末 処理損失)	うち当期総利 益(又は当期総 損失)	利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算差 額等合計
当期末残高	20,411,498	20,208,714	△ 13,669,793	△ 4,234,857	△ 1,925	△ 1,811,479	490,658	425,118	1,801,829	3,739,230	2,001,042	-	7,967,221	△ 499	△ 499	28,868,878
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得		556,232					556,232									556,232
固定資産の除売却			50,306			△ 76,640	△ 26,334									△ 26,334
減価償却			△ 867,127				△ 867,127									△ 867,127
時の経過による資産除去債務の増加					△ 134		△ 134									△ 134
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			△ 0				△ 0									△ 0
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
前中期目標期間からの繰越し							7,949,102		△ 7,949,102			-				-
積立金への振替							△ 425,118	△ 1,801,829	4,227,990	△ 2,001,042		-				-
国庫納付金の納付									△ 18,118			△ 18,118				△ 18,118
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)										6,033,525	6,033,525	6,033,525				6,033,525
前中期目標期間繰越積立金取崩額		62,865					62,865	△ 71,783		8,918	8,918	△ 62,865				-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													△ 743	△ 743		△ 743
当期変動額合計	-	619,097	△ 816,821	-	△ 134	△ 76,640	△ 274,499	7,452,200	△ 1,801,829	△ 3,739,230	4,041,400	6,042,443	5,952,541	△ 743	△ 743	5,677,299
当期末残高	20,411,498	20,827,811	△ 14,486,615	△ 4,234,857	△ 2,060	△ 1,888,120	216,158	7,877,319	-	-	6,042,443	6,042,443	13,919,763	△ 1,242	△ 1,242	34,546,178

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

〔単位:千円〕

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,342,695
人件費支出	△ 16,230,192
その他の業務支出	△ 752,072
運営費交付金収入	9,237,828
授業料収入	2,353,335
入学金収入	360,211
検定料収入	81,703
附属病院収入	22,984,068
受託研究収入	403,877
共同研究収入	177,768
受託事業等収入	233,870
補助金等収入	1,592,885
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,426
寄附金収入	445,716
その他の業務収入	559,995
預り金の増減額	27,969
小計	4,128,845
国庫納付金の支払額	△ 18,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,110,726
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,421,115
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	260
施設費による収入	639,806
小計	△ 2,781,048
利息及び配当金の受取額	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,780,967
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	915,880
長期借入金の返済による支出	△ 1,242,094
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 169,846
リース債務の返済による支出	△ 652,389
PFI債務の返済による支出	△ 18,826
小計	△ 1,167,276
利息の支払額	△ 50,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,217,342
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	112,416
VI 資金期首残高	9,447,560
VII 資金期末残高	9,559,977

利益の処分に関する書類(案)

〔単位：円〕

I	当期未処分利益		6,042,443,900
	当期総利益	6,042,443,900	
II	利益処分額		
	積立金	5,359,086,371	
	目的積立金(繰越承認額)、国立大学法人法第35条 において準用する独立行政法人通則法第44条第3項 により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究診療及び組織運営等積立金	683,357,529	683,357,529
			6,042,443,900

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して財務諸表等を作成しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト等業務の一部については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、当法人における主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～51年
構 築 物	2～60年
機械装置	2～14年
工具器具備品	2～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。

なお、運営費交付金で財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、会計基準第82第2項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額、及び国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準
財源が運営費交付金以外で措置される教職員の賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上しております。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、会計基準第81第2項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与給付金の当期増加額、及び国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。
6. 環境対策引当金及び見積額の計上基準
財源が運営費交付金で措置されないPCB廃棄物の処理費用に充てるため、将来の支払見込金額を計上しております。
7. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品)については重要性がないため、最終仕入原価法によっております。
また、医薬品・診療材料については、当分の間、最終仕入原価法によっております。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

1. 資産見返負債の会計処理の廃止

従前、運営費交付金、授業料及び寄附金を財源として償却資産を取得した場合、負債に計上していた財源を資産見返負債に振り替えるとともに、減価償却に応じて収益化することで損益均衡を図る処理が行われておりましたが、償却資産の取得時に、その財源である運営費交付金債務等を一括で収益化する会計処理に変更となっております。これに伴い、資産見返負債の会計処理は廃止となり、前事業年度末の資産見返負債は、資産見返補助金等、建設仮勘定見返施設費及び建設仮勘定見返補助金等を除き当事業年度期首に全て収益化し、臨時利益の資産見返負債戻入に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の負債は5,666,070千円減少、純資産は5,666,070千円増加、経常収益及び経常利益は278,875千円減少、臨時損失は18,068千円増加、臨時利益は5,963,014千円増加、当期純利益及び当期総利益は5,666,070千円増加しております。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

その他有価証券の評価差額について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,811,479千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△1,811,479千円増加しております。

(注記事項)

I. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、7,506,387千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、671,223千円であります。
3. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長期借入金(13,316,662千円)の担保として、附属病院の土地(2,170,000千円)、建物(10,691,391千円)を供しております。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は18,730千円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は313,010千円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額は、20,813,561千円であります。
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額は、16,648,008千円であります。
利益剰余金に与える影響額(差引)は、4,165,552千円であります。

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額は、609,910千円であります。

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、317,617千円であります。
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、254,727千円であります。

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの合計額は、5,347,807千円であります。

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債、政府保証債、預金に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

また、未収附属病院収入は、本学会計規定に沿ってリスク管理をしております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
① 投資有価証券	15,095	15,095	-
②未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	4,493,974 △ 93,797 4,400,177	4,400,177	-
③大学改革支援・学位授与機構債務負担金(※3)	(191,960)	(193,850)	(1,890)
④長期借入金(※3)	(13,316,662)	(13,124,930)	(△ 191,731)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3)1年以内返済予定額を含めた金額を記載しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な監察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。こちらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

②未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

③大学改革支援・学位授与機構債務負担金、④長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

なお、運営費交付金で財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	985,798 千円
勤務費用	155,168 千円
利息費用	9,407 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 167,725 千円
退職給付の支払額	△ 31,279 千円
過去勤務費用の当期発生額	- 千円
期末における退職給付債務	<u>951,369 千円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>951,369 千円</u>
退職給付引当金	<u>951,369 千円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	155,168 千円
利息費用	9,407 千円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 167,725 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 千円
合計	<u>△ 3,149 千円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 1.16%

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、83,207千円であります。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は秋田県において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、契約上の原状回復義務であります。

使用見込期間は5年から49年と見積り、割引率は0.012%～2.2%を使用して計算しております。

期首残高	38,038 千円
履行による減少	- 千円
見積りによる増加額	- 千円
時の経過による調整額	134 千円
期末残高	<u>38,173 千円</u>

- (2) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由
公有財産貸付契約に基づき研究用施設等として使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約上の使用期間を延長する見込みが高く使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

II. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額に充てた額は、1,411,940千円であります。当該借入金により取得した資産の減価償却費は、1,298,418千円であります。当期総利益に与える影響額(差引)は、113,522千円であります。

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額は、-円であります。

(1)(2)による、当期総利益への影響額は113,522千円であります。

2. 臨時利益のうち、資産見返物品受贈額戻入1,378,397千円、資産見返運営費交付金等戻入4,076,001千円、資産見返寄附金戻入525,744千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

III. 純資産変動計算書関係

1. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,739,230千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,001,042千円及び目的積立金の使用残額1,801,829千円並びに前中期目標期間繰越積立金の残高425,118千円を加えると、積立金は7,967,221千円となります。

(2) この積立金7,967,221千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は7,949,102千円であり、差し引き18,118千円については国庫に納付しました。

2. 当事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、前事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額となっております。そのため、前事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、当事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,559,977 千円
定期預金等	- 千円
資金期末残高	9,559,977 千円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	11,976 千円
車両運搬具	3,181 千円
合計	15,158 千円

(2) 寄附物品の受入

工具器具備品	40,251 千円
医療用工具器具備品	- 千円
図書	1,398 千円
合計	41,649 千円

V. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記関係

退職給付引当増加相当額のうち27,550千円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

VI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに係る注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	38,084,067 千円	
(2) (控除)自己収入等(※)	△ 28,845,292 千円	
業務費用合計		9,238,774 千円
2 資本剰余金を減額したコスト等		1,165,174 千円
3 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	783 千円	
政府出資の機会費用	60,804 千円	61,587 千円
4 (控除)国庫納付額		- 千円
5 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		10,465,536 千円
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。		

(※) (控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの994,874千円、資産見返寄附金戻入525,744千円が含まれております。

(減損に係る注記)

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額(減損前)	帳簿価額(減損後)
糠塚宿舎1号棟	建物	秋田県秋田市	33,942	27,143
糠塚宿舎2号棟	建物	秋田県秋田市	17,317	16,696
糠塚宿舎3号棟	建物	秋田県秋田市	25,037	18,745
糠塚宿舎4号棟	建物	秋田県秋田市	26,372	22,015

(2) 減損の認識に至った経緯

いずれも新型コロナウイルス感染症の影響等により入居率が下がっており、老朽化が進んでいる未改修の居室については入居を不可としているため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:千円)

用途	種類	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額
糠塚宿舎1号棟	建物	6,798	-
糠塚宿舎2号棟	建物	620	-
糠塚宿舎3号棟	建物	6,292	-
糠塚宿舎4号棟	建物	4,356	-

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

いずれも回収可能サービス価額は使用価値相当額により算出しておりますが、減価償却後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出しております。

2. 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額(※1)
菖蒲沼格納庫用地	土地	秋田県秋田市	2,240
戸賀臨海実習所用地	土地	秋田県男鹿市	2,720
金砂町宿舎用地	土地	秋田県秋田市	18,900
乳頭ロッジ	土地	秋田県仙北市	19
	建物・構築物等	秋田県仙北市	4,440
新栄町宿舎用地	土地	秋田県秋田市	114,000
ボイラー室	建物	秋田県秋田市	2,761
電話加入権	電話加入権	秋田県秋田市	198

(2) 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

菖蒲沼格納庫用地については、使用中止により遊休状態にありますが、回収可能サービス価額(固定資産税評価額)が、帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。

戸賀臨海実習所用地については、使用中止により遊休状態にありますが、平成29年度に回収可能サービス価額(比準価額)まで減損を認識済みであるため、当事業年度においては減損を認識しておりません。

金砂町宿舍用地については、遊休状態にありますが、平成30年度に回収可能サービス価額(公示価格)まで減損を認識済みであるため、当事業年度においては減損を認識しておりません。

乳頭ロッジについては、使用中止により遊休状態にありますが、回収可能サービス価額(不動産鑑定評価額)が、帳簿価額を下回っていないため、減損を認識しておりません。

新栄町宿舍用地については、一時的な遊休状態にありますが、将来の使用の見込が存在することから、減損を認識しておりません。

ボイラー室については、使用中止により遊休状態にありますが、回収可能サービス価額(使用価値相当額)が、帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。

電話加入権(使用中、または休止回線のうち使用見込み有り)については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため減損を認識しておりません。

(3) 帳簿価額(※1)

帳簿価額については、令和4年度の期末帳簿価額です。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

該当する固定資産はありません。

(重要な債務負担行為)

(1) 重要な工事請負契約

(単位:千円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
秋田大学(手形)総合研究棟(情報教育系)新営その他電気設備工事	176,000	176,000
秋田大学(手形)総合研究棟(情報教育系)新営その他工事	939,400	563,640
秋田大学(手形)総合研究棟(情報教育系)新営その他機械設備工事	187,990	187,990

(2) 重要な物品供給契約

(単位:千円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
専用手術台システム一式	34,760	11,869

(債務保証)

年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証金額の総額は191,960千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	2
3.無償使用国有財産等の明細	2
4.PFIの明細	2
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.引当特定資産の明細	3
7.出資金の明細	3
8.長期貸付金の明細	3
9.借入金の明細	3
10.国立大学法人等債の明細	4
11.引当金の明細	
11-1 引当金の明細	4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3 退職給付引当金の明細	4
12.資産除去債務の明細	4
13.保証債務の明細	5
14.目的積立金の取崩しの明細	5
15.業務費及び一般管理費の明細	6
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18.役員及び教職員の給与の明細	13
19.開示すべきセグメント情報	14
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	16
20-2 寄附金の受入額の明細	16
21.受託研究の明細	17
22.共同研究の明細	17
23.受託事業等の明細	17
24.科学研究費助成事業等の明細	18
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	19
25-2 未収附属病院収入	19
25-3 未払金	19
26.関連公益法人等	20

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

[単位:千円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,865,491	541,400	70,831	22,336,060	11,578,447	688,516	898	-	-	10,756,714	注1
	構築物	2,051,171	9,612	1,487	2,059,296	1,616,655	67,425	2,765	-	-	439,875	
	機械装置	4,426	-	-	4,426	4,426	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,513,538	67,166	4,321	1,576,382	1,241,111	100,378	-	-	-	335,271	
	図書	28	-	-	28	-	-	-	-	-	28	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	25,434,656	618,179	76,640	25,976,195	14,440,641	856,320	3,663	-	-	11,531,890		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	22,312,455	98,170	36,597	22,374,028	11,400,282	1,019,328	19,531	18,068	-	10,954,214	
	構築物	2,166,662	4,180	456	2,170,386	1,374,937	105,135	-	-	-	795,449	
	機械装置	65,109	-	-	65,109	64,223	678	571	-	-	314	
	工具器具備品	25,496,807	2,187,864	419,823	27,265,048	20,474,387	2,172,425	-	-	-	6,790,660	注2
	図書	1,843,831	12,190	11,056	1,844,965	-	-	-	-	-	1,844,965	
	車両運搬具	36,969	3,181	5,136	35,015	26,257	4,278	-	-	-	8,757	
計	51,921,836	2,305,587	472,870	53,754,553	33,340,089	3,301,845	20,103	18,068	-	20,394,360		
非償却資産	土地	17,421,145	-	-	17,421,145	-	-	4,229,950	-	-	13,191,195	
	工具器具備品	757	918	-	1,676	-	-	-	-	-	1,676	
	美術品・收藏品	39,438	0	-	39,438	-	-	-	-	-	39,438	
	建設仮勘定	92,492	383,064	13,911	461,644	-	-	-	-	-	461,644	
計	17,553,833	383,982	13,911	17,923,904	-	-	4,229,950	-	-	13,693,954		
有形固定資産合計	土地	17,421,145	-	-	17,421,145	-	-	4,229,950	-	-	13,191,195	
	建物	44,177,947	639,570	107,429	44,710,088	22,978,730	1,707,844	20,429	18,068	-	21,710,928	
	構築物	4,217,833	13,793	1,943	4,229,682	2,991,592	172,560	2,765	-	-	1,235,324	
	機械装置	69,535	-	-	69,535	68,650	678	571	-	-	314	
	工具器具備品	27,011,104	2,255,948	423,945	28,843,107	21,715,499	2,272,803	-	-	-	7,127,608	
	図書	1,843,859	12,190	11,056	1,844,994	-	-	-	-	-	1,844,994	
	美術品・收藏品	39,438	0	-	39,438	-	-	-	-	-	39,438	
	車両運搬具	36,969	3,181	5,136	35,015	26,257	4,278	-	-	-	8,757	
	建設仮勘定	92,492	383,064	13,911	461,644	-	-	-	-	-	461,644	
	計	94,910,326	3,307,748	563,422	97,654,653	47,780,730	4,158,165	4,253,716	18,068	-	45,620,206	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	45,898	-	-	45,898	24,028	9,179	-	-	-	21,869	
	水道施設利用権	24,297	-	-	24,297	21,945	1,627	-	-	-	2,351	
	計	70,195	-	-	70,195	45,974	10,807	-	-	-	24,221	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	73,098	1,269	33,038	41,329	23,615	5,227	-	-	-	17,714	
	特許権仮勘定	18,841	3,395	5,754	16,482	-	-	-	-	-	16,482	
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,244	-	-	198	
	ソフトウェア	239,093	946	-	240,039	200,675	20,258	-	-	-	39,363	
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,775	-	-	-	-	-	
	水道施設利用権	13,312	-	-	13,312	7,272	891	-	-	-	6,040	
	計	349,562	5,611	38,792	316,380	235,338	26,377	1,244	-	-	79,798	
無形固定資産合計	特許権	73,098	1,269	33,038	41,329	23,615	5,227	-	-	-	17,714	
	特許権仮勘定	18,841	3,395	5,754	16,482	-	-	-	-	-	16,482	
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,244	-	-	198	
	ソフトウェア	284,991	946	-	285,937	224,704	29,438	-	-	-	61,233	
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,775	-	-	-	-	-	
	水道施設利用権	37,609	-	-	37,609	29,217	2,519	-	-	-	8,392	
	計	419,758	5,611	38,792	386,576	281,312	37,185	1,244	-	-	104,020	
その他の資産	投資有価証券	15,838	-	743	15,095	-	-	-	-	-	15,095	
	長期貸付金	6,370	535	975	5,931	-	-	-	-	-	5,931	
	その他	70,093	-	27	70,065	-	-	-	-	-	70,065	
計	92,302	535	1,746	91,092	-	-	-	-	-	91,092		

注

1. 建物の主な増加内訳 : (本道)保健学科B棟改修工事(435,405千円)
2. 工具器具備品の主な増加内訳 : SPECT-CT・PET-CT一式(418,401千円), 全身麻酔器一式(100,100千円)

(2) たな卸資産の明細

〔単位：千円〕

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	13,735	-	-	238	-	13,496	通信教育用教材
貯蔵品	5,376	129,316	-	129,060	-	5,632	重油
貯蔵品	1,411	-	-	175	-	1,236	販売品
小計	20,523	129,316	-	129,474	-	20,365	
医薬品	212,984	6,346,682	-	6,347,714	-	211,952	
診療材料	199,715	4,116,490	-	4,074,472	-	241,732	
小計	412,699	10,463,172	-	10,422,187	-	453,685	
合計	433,222	10,592,489	-	10,551,661	-	474,050	

(3) 無償使用国有財産等の明細

〔単位：千円〕

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	手形団地排水管理設敷地	秋田市手形学園町1-1地先	径0.7-1m,14m	-	7	
	排水管理設敷地	秋田市手形学園町1-1地先	径200mm,4.4m	-	0	
	乳頭ロジ水道管及び引湯管の埋設敷地	仙北市田沢湖生保内駒ヶ岳2-228地先	径0.2-0.3m,20m	-	1	
	地温・雪温を測定する機器の設置敷地	仙北市田沢湖生保内駒ヶ岳2-1地内	0.016㎡	-	0	
	小 計					9
建物	旧種平小学校	秋田市雄和種沢宇草沢209番地	3,252.42㎡	鉄筋コンクリート造等	774	
	小 計				774	
合 計					783	

(4) PFIの明細

〔単位：千円〕

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
秋田大学 医学部40周年記念会館・病院レストラン整備事業	秋田大学医学部40周年記念会館・病院レストランの設計、工事管理、建設、設備・備品調達ならびに維持管理業務	BTO	大和リース株式会社	平成28年6月20日 ～ 令和19年3月31日	契約金額 734,173千円 引渡日 平成29年2月28日 注
秋田大学 本道地区立体駐車場整備等事業	秋田大学本道地区立体駐車場等の設計、工事管理、建設、維持管理業務ならびに施設運営業務	BTO	大和リース株式会社 芙蓉総合リース株式会社	令和2年3月19日 ～ 令和23年3月31日	契約金額 367,334千円 引渡日 令和3年3月31日 注

注

PFI法に基づく事業の場合と同様と考えられる事業について記載しております。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

〔単位：千円〕

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	利付国債(20年) 第175回	16,338	15,095	15,095	-	△ 1,242	
(控除)引当特定資 産に含まれている額				-			
貸借対照表計上額				15,095			

(6) 引当特定資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	-	-	-	-	-	
秋田大学みらい創造基金学生支援貸付金	6,370	535	975	-	5,931	貸付金の回収
計	6,370	535	975	-	5,931	

(9) 借入金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	13,642,876 (1,220,754)	915,880	1,242,094	13,316,662 (1,296,164)	0.185	令和32年	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	361,807 (169,846)	-	169,846	191,960 (111,108)	1.106	令和9年	
計	14,004,683 (1,390,600)	915,880	1,411,940	13,508,622 (1,407,272)			

注

- 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
- ()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	166,743	187,027	145,840	20,902	187,027	注
環境対策引当金	2,798	-	2,798	-	-	
合 計	169,541	187,027	148,638	20,902	187,027	

注

当期減少額(その他)は、引当金計上時と実績時の財源の相違による取崩額であります。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	4,941,656	△ 447,681	4,493,974	92,309	1,487	93,797	注
合 計	4,941,656	△ 447,681	4,493,974	92,309	1,487	93,797	

注

算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(11)-3 退職給付引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	985,798	-	34,429	951,369	
退職一時金に係る債務	985,798	-	34,429	951,369	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	985,798	-	34,429	951,369	

(12) 資産除去債務の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性障害防止法	5,896	130	-	6,027	特定あり
契約上の原状回復義務	32,142	3	-	32,145	特定あり
合 計	38,038	134	-	38,173	

(13) 保証債務の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	361,807	-	-	1	169,846	1	191,960	-

注

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

〔単位：千円〕

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	総合研究棟(情報教育 系)整備事業	先端研究設備導入事業	教育用坑井掘削シミュ レーター	授業料免除実施経費	計
工具器具備品	-	49,500	13,365	-	62,865
その他	-	-	-	-	-
小計	-	49,500	13,365	-	62,865
教育経費	970	-	-	803	1,773
報酬・委託・手数料	651	-	-	-	651
奨学費	-	-	-	803	803
雑費	319	-	-	-	319
研究経費	6,813	-	-	-	6,813
修繕費	1,096	-	-	-	1,096
報酬・委託・手数料	5,716	-	-	-	5,716
一般管理費	330	-	-	-	330
報酬・委託・手数料	7	-	-	-	7
雑費	323	-	-	-	323
小計	8,114	-	-	803	8,918
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合 計	8,114	49,500	13,365	803	71,783

注 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が375,760千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩し額に含まれておりません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

[単位:千円]

教育経費			
消耗品費		149,265	
備品費		51,696	
印刷製本費		39,493	
水道光熱費		217,455	
旅費交通費		54,894	
通信運搬費		10,984	
賃借料		11,736	
車両燃料費		62	
福利厚生費		1,006	
保守費		34,641	
修繕費		113,221	
損害保険料		1,320	
広告宣伝費		4,125	
行事費		40	
諸会費		8,297	
会議費		354	
報酬・委託・手数料		114,949	
租税公課		0	
奨学費		411,118	
減価償却費		157,801	
貸倒損失		1,085	
雑費		131,164	1,514,718
研究経費			
消耗品費		258,853	
備品費		103,017	
印刷製本費		7,210	
水道光熱費		254,960	
旅費交通費		85,963	
通信運搬費		14,123	
賃借料		2,555	
車両燃料費		105	
保守費		24,061	
修繕費		34,854	
損害保険料		2,165	
広告宣伝費		1,478	
諸会費		41,449	
会議費		329	
報酬・委託・手数料		74,294	
租税公課		17	
減価償却費		346,258	
雑費		121,954	1,373,653
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,347,714		
診療材料費	4,074,472	10,422,187	
委託費			
検査委託費	213,814		
給食委託費	386,383		
寝具委託費	21,797		
医事委託費	494,663		
清掃委託費	135,985		
保守委託費	122,185		
その他委託費	679,384	2,054,213	
設備関係費			
減価償却費	2,556,866		
機器賃借料	219,596		
修繕費	108,951		
機器保守費	642,590		
車両関係費	479	3,528,484	
研修費		297	

經費				
消耗品費		285,352		
備品費		97,365		
印刷製本費		6,071		
水道光熱費		746,975		
旅費交通費		7,642		
通信運搬費		28,429		
賃借料		29,983		
損害保険料		3,766		
広告宣伝費		330		
諸会費		6,890		
報酬・委託・手数料		16,328		
職員被服費		4,362		
貸倒損失		109		
徴収不能引当金繰入額		2,993		
租税公課		1,030		
雑費		12,780	1,250,414	17,255,597
教育研究支援経費				
消耗品費			47,736	
備品費			4,138	
印刷製本費			104,412	
図書費			11,056	
水道光熱費			15,216	
旅費交通費			3,996	
通信運搬費			5,208	
賃借料			6,303	
保守費			27,645	
修繕費			4,115	
諸会費			1,054	
報酬・委託・手数料			2,871	
減価償却費			78,805	
雑費			27,039	339,600
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	9,542			
法定福利費	1,483	11,025	11,025	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	29,966			
賞与	1,736			
退職給付費用	1,286			
法定福利費	3,199	36,189	36,189	
消耗品費			100,462	
備品費			11,128	
印刷製本費			305	
水道光熱費			446	
旅費交通費			41,319	
通信運搬費			4,679	
賃借料			483	
車両燃料費			0	
保守費			817	
修繕費			618	
損害保険料			40	
諸会費			1,986	
報酬・委託・手数料			8,512	
減価償却費			45,457	
雑費			49,642	313,117

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,772			
法定福利費	581	3,354	3,354	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	9,416			
法定福利費	13	9,429	9,429	
消耗品費			56,271	
備品費			16,778	
印刷製本費			4	
旅費交通費			10,876	
通信運搬費			45	
貸借料			2,805	
車両燃料費			13	
修繕費			697	
諸会費			1,143	
報酬・委託・手数料			430	
減価償却費			34,028	
雑費			7,738	143,616
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	49,783			
法定福利費	8,081	57,865	57,865	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	18,788			
賞与	3,267			
法定福利費	2,450	24,506	24,506	
消耗品費			25,461	
備品費			1,864	
印刷製本費			3,682	
水道光熱費			34,313	
旅費交通費			36,975	
通信運搬費			1,622	
賃借料			955	
保守費			486	
修繕費			566	
損害保険料			41	
諸会費			1,028	
会議費			342	
報酬・委託・手数料			18,633	
雑費			28,251	236,596
役員人件費				
報酬			72,216	
賞与			24,522	
法定福利費			11,020	107,759
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		3,560,635		
賞与		1,033,075		
退職給付費用		265,419		
法定福利費		725,268	5,584,399	
非常勤教員給与				
給料		1,253,663		
賞与		47,678		
賞与引当金繰入額		9,996		
法定福利費		179,152	1,490,491	7,074,890

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,168,341		
賞与	986,223		
退職給付費用	334,345		
法定福利費	<u>662,800</u>	5,151,711	
非常勤職員給与			
給料	2,425,555		
賞与	393,732		
賞与引当金繰入額	177,030		
退職給付費用	△ 3,149		
法定福利費	<u>426,836</u>	<u>3,420,006</u>	8,571,718
一般管理費			
消耗品費		70,842	
備品費		9,700	
印刷製本費		34,888	
水道光熱費		74,940	
旅費交通費		26,794	
通信運搬費		11,228	
賃借料		4,706	
車両燃料費		413	
福利厚生費		19,110	
保守費		70,376	
修繕費		60,490	
損害保険料		53,045	
広告宣伝費		2,548	
行事費		30	
諸会費		11,555	
会議費		245	
報酬・委託・手数料		218,270	
租税公課		38,864	
減価償却費		109,006	
雑費		<u>111,050</u>	<u>928,109</u>
業務費及び一般管理費合計			<u><u>37,859,377</u></u>

注

1. 退職給付費用は、退職金の支給額のうち退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

〔単位：千円〕

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	9,237,828	9,141,918	-	9,141,918	95,909
合計	-	9,237,828	9,141,918	-	9,141,918	95,909

(16)－2 運営費交付金収益

〔単位：千円〕

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	8,412,624	8,412,624
業務達成基準	39,076	39,076
費用進行基準	690,218	690,218
合計	9,141,918	9,141,918

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

〔単位：千円〕

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(本道)総合研究棟改修(保健学系)	-	-	1,322	-	△ 2,645	1,322	
(本道)総合研究棟改修Ⅱ(保健学系)	-	496,810	440,540	56,269	-	-	523,340
(本道)総合研究棟改修Ⅲ(保健学系)	-	2,904	-	-	-	2,904	559,010
(保戸野(附幼))園舎改修	-	118,980	98,711	20,268	-	-	118,980
(保戸野(附幼))園舎改修Ⅱ	-	2,112	-	-	-	2,112	174,140
営繕事業	-	19,000	14,738	4,261	-	-	19,000
計	-	639,806	555,314	80,799	△ 2,645	6,338	

注

- 「その他」欄には、令和4事業年度期首に建設仮勘定見返施設費から預り施設費へ振り替えた額を記載しております。
- 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の額(6,338千円)が含まれております。
- 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

注1

(17)-2 補助金等の明細

〔単位：千円〕

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	166,908	119,274	-	-	47,634	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接経費	-	21,632	2,444	-	-	8,447	10,740	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,345	-	-	-	1,345	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	392,890	361,840	-	-	31,049	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,430	-	-	-	6,430	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	209,032	-	-	-	208,586	446	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,500	-	-	-	5,179	320	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	15,576	-	-	-	11,542	2,933	1,100	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,099	-	-	-	1,099	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	33,129	-	-	-	30,429	2,700	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	56,943	3,708	-	-	53,214	-	20	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症指定医療機関運営費補助金	秋田県	直接経費	-	12,588	-	-	-	12,588	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護職等の実践的スキルアップ講座開設事業費補助金	秋田県	直接経費	-	390	-	-	-	390	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新人看護職員研修事業	秋田県	直接経費	-	832	-	-	-	832	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県産科医等確保支援事業	秋田県	直接経費	-	580	-	-	-	580	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高齢者医療先端研究センター運営支援事業	秋田県	直接経費	-	28,484	-	-	-	28,484	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県政策的医療関係施設運営費補助金	秋田県	直接経費	-	50,934	3,723	-	-	47,210	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	秋田県	直接経費	-	1,531	-	-	-	1,531	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学官共同電動化システム研究開発事業費補助金	秋田県	直接経費	-	166,802	63,938	-	-	102,863	-	-	
		間接経費	-	19,447	-	-	-	19,447	-	-	
感染症検査機関等設備整備費補助金	秋田県	直接経費	-	5,737	5,687	-	-	49	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域自殺対策強化事業費補助金	秋田県	直接経費	7	16,495	-	-	-	16,503	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型インフルエンザ等患者入院医療機関設備整備費補助金	秋田県	直接経費	-	39,563	39,431	-	-	132	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県理学・作業療法士実習指導者養成事業	秋田県	直接経費	-	114	-	-	-	114	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関病床確保支援補助金	秋田県	直接経費	-	215,740	-	-	-	215,740	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業費補助金	秋田県	直接経費	-	4,614	-	-	-	4,614	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

[単位:千円]

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
新型コロナウイルス感染者対応医療従事者等支援事業補助金	秋田県	直接経費	-	241	-	-	-	241	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県医療提供体制推進事業費補助金	秋田県	直接経費	-	38,581	38,581	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護職員等処遇改善事業	秋田県	直接経費	-	17,654	-	-	-	17,654	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
がん薬物療法機能強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	15,000	-	-	-	15,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
八郎湖地域連携事業費補助金	秋田県	直接経費	-	2,173	2,173	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県医療ネットワーク推進事業費補助金	秋田県	直接経費	-	22,542	22,542	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症地域連携体制強化事業補助金	秋田県	直接経費	-	71	-	-	-	71	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症対応基盤強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	6,666	-	-	-	6,666	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策医療機関緊急支援事業費補助金	秋田市	直接経費	-	8,000	-	-	-	8,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人あきた企業活性化センター	直接経費	-	2,200	-	-	-	2,200	-	-	
		間接経費	-	660	-	-	-	660	-	-	
海外留学支援制度(協定受入)	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	2,560	-	-	-	2,560	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
海外留学支援制度(協定派遣)	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	5,470	-	-	-	5,470	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
物価高に対する経済対策支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	28,610	-	-	-	20,593	8,016	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	5,000	536	-	-	4,463	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	PwCあらた有責任監査法人	直接経費	-	2,083	-	-	-	2,083	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	7	1,613,744	663,881	-	-	923,593	25,158	1,120	
		間接経費	-	20,107	-	-	-	20,107	-	-	
		計	7	1,633,851	663,881	-	-	943,700	25,158	1,120	

注

1. 損益計算書の補助金等収益には、間接経費収入分(20,107千円)が含まれておりません。
2. 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分(434,751千円)が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

〔単位:千円、人〕

区 分		報酬又は給料		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(93,206) 93,206	7	(11,020) 11,020	- -	-
	非常勤	- 3,533	2	- -	- -	-
	計	(93,206) 96,739	9	(11,020) 11,020	- -	-
教 員	常勤	(4,593,711) 4,593,711	585	(725,268) 725,268	(264,164) 265,419	22
	非常勤	- 1,311,338	366	- 179,152	- -	-
	計	(4,593,711) 5,905,050	951	(725,268) 904,420	(264,164) 265,419	22
職 員	常勤	(4,154,564) 4,154,564	694	(662,800) 662,800	(332,918) 334,345	32
	非常勤	- 2,996,319	972	- 426,836	- △ 3,149	-
	計	(4,154,564) 7,150,884	1,666	(662,800) 1,089,637	(332,918) 331,196	32
合 計	常勤	(8,841,482) 8,841,482	1,286	(1,399,089) 1,399,089	(597,082) 599,765	54
	非常勤	- 4,311,191	1,340	- 605,989	- △ 3,149	-
	計	(8,841,482) 13,152,674	2,626	(1,399,089) 2,005,078	(597,082) 596,615	54

注

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬 : 「国立大学法人秋田大学役員報酬規程」によっております。

役員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学役員退職手当規程」によっております。

職員給与 : 「国立大学法人秋田大学職員給与規程」によっております。

職員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学職員退職手当規程」によっております。

非常勤職員給与 : 「国立大学法人秋田大学非常勤職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

3. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. ()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載してあります。

(19) 開示すべきセグメント情報

〔単位：千円〕

区分	附属病院	附属学校	国際資源学部・ 国際資源学研究所	教育文化学部・ 教育学研究所	医学部・ 医学系研究所	理工学部・ 理工学研究所
業務費用						
業務費	25,457,843	970,054	949,936	1,305,428	2,937,569	2,315,181
教育経費	54,928	146,504	175,910	156,419	332,505	323,098
研究経費	78,621	-	144,772	53,916	267,510	290,550
診療経費	17,255,597	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	126	-
受託研究費	42,273	-	106,135	3,434	92,369	64,885
共同研究費	1,831	-	30,811	928	10,150	95,203
受託事業費等	101,427	-	11,427	910	61,732	3,785
人件費	7,923,163	823,549	480,879	1,089,818	2,173,174	1,537,659
役員人件費	-	-	-	-	-	-
教員人件費	1,934,037	768,556	360,446	963,452	1,619,628	1,171,832
職員人件費	5,989,125	54,993	120,432	126,366	553,546	365,826
一般管理費	127,687	2,709	24,968	37,817	162,470	60,355
財務費用	46,901	60	-	-	-	775
雑損	-	-	-	-	-	10
小計	25,632,432	972,824	974,904	1,343,245	3,100,039	2,376,323
業務収益						
運営費交付金収益	1,130,483	950,503	445,490	1,097,181	2,136,440	1,560,951
学生納付金収益	-	6,891	392,041	573,543	845,783	1,305,528
附属病院収益	22,538,002	-	-	-	-	-
受託研究収益	52,898	-	120,170	3,434	102,852	73,155
共同研究収益	2,245	-	34,282	1,074	10,970	111,433
受託事業等収益	101,435	-	11,427	910	61,767	3,798
補助金等収益	679,311	8,874	70,289	68,344	80,506	90,868
寄附金収益	31,481	-	46,329	8,529	319,137	75,189
施設費収益	676	23,437	-	-	49,418	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	239,887	141	14,300	10,946	74,956	37,816
その他の収益	-	-	-	-	-	-
小計	24,776,420	989,847	1,134,331	1,763,965	3,681,833	3,258,741
業務損益	△ 856,012	17,023	159,426	420,719	581,793	882,417
土地	1,550,779	2,113,000	-	-	-	-
建物	9,319,630	1,177,722	913,987	1,091,724	2,984,634	2,201,525
構築物	443,781	55,719	41,954	36,995	188,214	107,317
工具器具備品	5,497,573	14,032	115,067	19,826	258,265	303,219
その他の固定資産	8,190	3,165	4,252	25,097	31,939	40,575
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他の流動資産	5,213,817	2,525	37,253	10,017	62,846	48,479
帰属資産	22,033,772	3,366,165	1,112,515	1,183,660	3,525,899	2,701,117

注1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び目的積立金取崩額は以下の通りであります。

区分	附属病院	附属学校	国際資源学部・ 国際資源学研究所	教育文化学部・ 教育学研究所	医学部・ 医学系研究所	理工学部・ 理工学研究所
減価償却費	2,588,244	14,420	46,005	18,024	139,144	150,079
減価償却相当額	85,201	52,448	57,310	57,444	191,408	143,533
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	59	-
除売却差額相当額	-	11,265	-	4	15,046	15
賞与引当増加相当額	34,816	2,286	6,797	9,215	18,397	12,136
退職給付引当増加相当額	16,782	25,707	24,649	37,102	△ 76,160	70,911
目的積立金取崩額	-	-	267	-	-	3,742

〔単位：千円〕

区 分	先進ヘルスケア工学 院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,976	1,862,697	35,800,686	1,130,581	36,931,268
教育経費	1,976	237,912	1,429,256	85,461	1,514,718
研究経費	-	501,619	1,336,990	36,663	1,373,653
診療経費	-	-	17,255,597	-	17,255,597
教育研究支援経費	-	339,427	339,553	46	339,600
受託研究費	-	4,020	313,117	-	313,117
共同研究費	-	4,691	143,616	-	143,616
受託事業費等	-	54,366	233,649	2,947	236,596
人件費	-	720,660	14,748,905	1,005,462	15,754,368
役員人件費	-	-	-	107,759	107,759
教員人件費	-	254,155	7,072,109	2,780	7,074,890
職員人件費	-	466,504	7,676,795	894,922	8,571,718
一般管理費	-	55,018	471,027	457,081	928,109
財務費用	-	1,469	49,207	190	49,397
雑損	-	2,511	2,521	-	2,521
小 計	1,976	1,921,696	36,323,443	1,587,853	37,911,297
業務収益					
運営費交付金収益	-	568,949	7,890,001	1,251,917	9,141,918
学生納付金収益	11,187	-	3,134,974	-	3,134,974
附属病院収益	-	-	22,538,002	-	22,538,002
受託研究収益	-	4,821	357,331	24,916	382,247
共同研究収益	-	5,976	165,982	13,231	179,213
受託事業等収益	-	54,370	233,708	2,947	236,655
補助金等収益	-	354,206	1,352,401	5,943	1,358,344
寄附金収益	-	15,563	496,231	25,354	521,585
施設費収益	-	-	73,531	7,267	80,799
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	-	91,246	469,295	94,060	563,355
その他の収益	-	-	-	-	-
小 計	11,187	1,095,133	36,711,459	1,425,637	38,137,097
業務損益	9,210	△ 826,562	388,015	△ 162,215	225,799
土地	-	-	3,663,779	9,527,416	13,191,195
建物	-	2,602,790	20,292,016	1,418,911	21,710,928
構築物	-	188,467	1,062,449	172,875	1,235,324
工具器具備品	-	908,388	7,116,373	11,235	7,127,608
その他の固定資産	-	1,834,364	1,947,584	602,677	2,550,261
現金及び預金	-	-	-	9,559,977	9,559,977
その他の流動資産	1,128	58,591	5,434,658	17,352	5,452,011
帰属資産	1,128	5,592,602	39,516,861	21,310,445	60,827,307

注1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び目的積立金取崩額は以下の通りであります。

区 分	先進ヘルスケア工学 院	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	-	314,417	3,270,336	57,887	3,328,223
減価償却相当額	-	195,405	782,751	84,376	867,127
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	74	134	-	134
除売却差額相当額	-	-	26,332	2	26,334
賞与引当増加相当額	-	3,866	87,515	12,038	99,554
退職給付引当増加相当額	-	4,968	103,961	68,061	172,023
目的積立金取崩額	-	302	4,313	4,605	8,918

注2. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(セグメント区分の変更)

セグメント区分については、従来、本学の業務に応じて「附属病院」「附属学校」「国際資源学部・国際資源学研究所」「教育文化学部・教育学研究所」「医学部・医学系研究科」「理工学部・理工学研究所」「学内共同教育研究施設」「センター」「附属図書館」「保健管理センター」「その他(地(知)の拠点推進本部)」に区分していましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より「先進ヘルスケア工学院」を追加表示しております。

また、「学内共同教育研究施設」「センター」「附属図書館」「保健管理センター」「その他(地(知)の拠点推進本部)」については、保有する資産や稼得する収益等が少額であることから、当事業年度よりこれらのセグメントを集約し「その他」として表示しております。

注3. 運営費交付金収益は、学内規定に基づき、文部科学省が指定する運営費交付金で業務達成基準または費用進行基準が適用された事業、及び人件費等として箇所付けられたセグメントに配分しております。

注4. 学生納付金収益は、学生が在籍している各学部のセグメントにて収益化しております。

注5. 業務費用のうち、「法人共通」1,587,853千円は各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は事務局の人件費及び一般管理費で、それぞれ、997,409千円、280,519千円であります。

注6. 業務収益のうち、「法人共通」1,425,637千円は各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は事務局の人件費等の実績額に基づき収益化した運営費交付金収益1,140,211千円であります。

注7. 帰属資産のうち、「法人共通」21,310,445千円は各セグメントへ配賦しなかった資産及び配賦不能な資産であり、その主な内容は現金及び預金及び配賦不能な土地で、それぞれ、9,559,977千円、9,527,416千円であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

[単位:千円]

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
2,196,571	445,716	81	436,016	-	-	-	2,206,353

(20)－2 寄附金の受入額の明細

[単位:千円、件]

区分	当期受入額	件数	摘要
医学部	289,222	556	内寄附物品受入: 固定資産15,205千円、11件、少額資産等18,286千円、72件
理工学部	77,607	151	内寄附物品受入: 固定資産22,338千円、13件、少額資産等14,272千円、75件
国際資源学部	58,761	101	内寄附物品受入: 固定資産2,707千円、4件、少額資産等5,245千円、27件
上記以外	106,694	1,266	内寄附物品受入: 固定資産1,398千円、557件、少額資産等7,033千円、142件
合計	532,285	2,074	

注

当期受入額には、国債利息の受取額 81千円を含めております。

(21) 受託研究の明細

〔単位:千円〕

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	12,836	12,836	-
	間接経費	-	541	541	-
独立行政法人	直接経費	33,418	171,838	163,199	42,057
	間接経費	9,543	29,833	29,339	10,036
国立大学法人	直接経費	1,010	13,183	12,463	1,730
	間接経費	119	2,720	2,500	339
株式会社等	直接経費	269,275	123,346	85,064	307,557
	間接経費	43,676	35,971	26,809	52,838
その他	直接経費	2,653	42,680	43,044	2,289
	間接経費	703	6,335	6,448	590
合計	直接経費	306,358	363,885	316,607	353,635
	間接経費	54,042	75,401	65,639	63,804

(22) 共同研究の明細

〔単位:千円〕

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,318	1,891	426
	間接経費	-	331	331	-
国立大学法人	直接経費	-	1,780	1,780	-
	間接経費	-	150	150	-
株式会社等	直接経費	27,800	141,612	132,835	36,578
	間接経費	9,148	39,765	32,530	16,382
その他	直接経費	5,938	5,556	8,210	3,284
	間接経費	148	1,663	1,482	330
合計	直接経費	33,739	151,268	144,718	40,289
	間接経費	9,296	41,911	34,495	16,712

(23) 受託事業等の明細

〔単位:千円〕

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	7,780	7,780	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	848	158,264	158,747	364
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	3,783	60,801	64,585	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	309	1,237	677	868
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	777	4,894	4,864	806
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	5,718	232,977	236,655	2,040
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

[単位:千円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究	(1,443) 372	2	
基盤研究(S)	(900) 270	1	
基盤研究(A)	(11,380) 3,402	10	
基盤研究(B)	(109,954) 30,690	64	
基盤研究(C)	(137,887) 45,249	209	
挑戦的研究(開拓)	(1,550) 345	2	
挑戦的研究(萌芽)	(11,952) 3,648	9	
若手研究	(45,153) 14,517	61	
研究活動スタート支援	(9,296) 2,760	11	
奨励研究	(3,519) -	8	
特別研究員奨励費	(1,499) -	2	
国際共同研究加速基金	(15,867) 4,758	7	
厚生労働科学研究費補助金	(23,935) 7,838	15	
合 計	(374,340) 113,852	401	

注

当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

[単位:千円]

区 分	金 額
現 金	9,128
普通預金	9,158,371
郵便貯金	392,478
定期預金	-
合 計	9,559,977

② 未収附属病院収入

[単位:千円]

区 分	金 額
保険未収入金	4,292,537
患者未収入金	196,402
その他	5,035
合 計	4,493,974

③ 未払金

[単位:千円]

区 分	金 額
有限会社 千秋機工	385,625
テスコ株式会社 第三営業部 秋田営業所	325,020
株式会社 秋田医科器械店	297,308
株式会社 住建トレーディング	183,865
株式会社 バイタルネット 秋田支店	183,406
クロスウィルメディカル株式会社	132,579
その他	2,239,484
合 計	3,747,289

(26) 関連公益法人等

① 生協法人秋田大学生生活協同組合

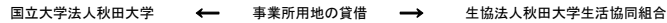
1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
生協法人秋田大学生生活協同組合	組合員の生活に必要な物資等の供給	国立大学法人会計基準第114「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長(代表理事)	安達 毅	現 秋田大学教員
副理事長	河村 希典	現 秋田大学教員
理事	石井 照久	現 秋田大学教員
理事	塚本 紀彦	現 秋田大学職員
理事	進藤 均	現 秋田大学職員
理事	川辺 朋矢	現 秋田大学職員
理事	柳谷 勉	現 秋田大学職員
理事	利 勝利	現 秋田大学職員
理事	大久保 詠一郎	-
理事	松倉 裕貴	-
理事	北郷 友悠	-
理事	明石 康平	-
理事	海塩 義孝	-
理事	工藤 大河	-
理事	佐藤 千紘	-
理事	樺崎 聡	-
理事	内山 晋一	-
理事	菊地 真穂	-
理事	坂牛 勇仁	-
理事	三本木 大和	-
理事	相馬 朋季	-
理事	福田 優弥	-
専務理事(代表理事)	高橋 良延	-
監事	工藤 奈緒美	現 秋田大学職員
監事	能登 竜一	現 秋田大学職員
監事	相原 大輝	-
監事	初山 優貴	-

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：令和5年2月28日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
1,201,799	867,257	334,541	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	A	受取補助金等		その他の収益	事業費	管理費					その他の費用	C=A-B					
1,174,585	1,500	1,173,085	1,122,297	386,759	-	735,537	52,288	282,253	334,541	-	-	-	-	-	-	-	334,541

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、提出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
38,555	-	949,029	(売上高 229,788 千円 売上割合 24.21 %)

注) 当法人の発注等の契約形態はすべて競争性のない随意契約であります。

② 一般財団法人 本道医学振興会

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人本道医学振興会	この法人は、高度医療、医学教育、医学研究及び地域保健医療の向上を図るため、医療従事者に対する教育研修、研究助成及び医療情報の提供を行うとともに、地域保健医療活動に関する調査、研究、研修等を行い、もって県民の健康増進に寄与することを目的とする。	国立大学法人会計基準第114「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
代表理事	羽瀨 友則	現 秋田大学教員
常務理事	南谷 佳弘	現 秋田大学教員
理事	小玉 弘之	-
理事	伊藤 誠司	-
理事	小棚木 均	-
理事	鈴木 明文	-
理事	松岡 一志	-
理事	長谷川 仁志	現 秋田大学教員
理事	清水 宏明	現 秋田大学教員
理事	美作 宗太郎	現 秋田大学教員
監事	松田 泰行	-
監事	西川 俊昭	(秋田大学教員)

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：令和5年3月31日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
111,375	-	111,375	2,001	11,348	△ 9,347	-	-	-	-	-	-	△ 9,347	

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
2,001	2,000	1	11,348	10,834	513	-	△ 9,347	120,723	111,375	-	-	-	-	-	-	-	111,375

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、提出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	-	(売上高 - 千円 売上割合 - %)

③ 一般財団法人 丁酉会

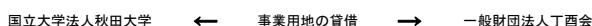
1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人丁酉会	秋田大学における医学研究の奨励助成、大学病院の患者支援、職員・学生の学術研修及び福利厚生等の便宜供与、医学の振興と病院における診療の発展向上に寄与する事業	国立大学法人会計基準第114「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長	伊藤 重範	(秋田大学職員)
常務理事	佐藤 幸男	(秋田大学職員)
理事	加藤 秀憲	(秋田大学職員)
理事	小松 一幸	(秋田大学職員)
理事	齋藤 裕幸	(秋田大学職員)
監事	庄司 稔	(秋田大学職員)
監事	金谷 栄光	(秋田大学職員)

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：令和4年3月31日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
656,530	166,320	490,210	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
	960,567	629		959,938	980,697	961,037					12,732	6,926						

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、拠出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
2,805	-	960,567	(売上高 33,660 千円 売上割合 3.50 %)

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。